

新連載執筆のねらいと執筆者紹介

「コロンビアへの扉ーラテンアメリカの価値観と教えの伝播ー」
清水直太郎

本連載は、コロンビア社会を中心として、ラテンアメリカの大衆文化、慣習を踏まえた生活を描き、その社会の価値観に浸透していった、もしくは、浸透しつつある天理教の伝播を探ることにする。アングロアメリカに対してラテンアメリカという用語があるが、日本の外務省では中南米局・北米局に分かれている。この連載では社会文化的事柄を扱うときにラテンアメリカを使用し、地理的な事柄を言及するときには中南米を使用する。ラテンアメリカでは、人々の生活は千差万別である。しかし、その基盤が「家族・家庭」（ファミリア）となると、違いがありながらも何か共通項が見いだせるのではないかと。そこで6つの項目を設け、この共通項に関する「原型」を見つけたい。この原型によって、コロンビアおよびラテンアメリカの価値観と、それに応じた天理教の伝播に少しでも触れることができたら幸いである。

清水直太郎（しみず なおたろう）

天理大学卒業後、1982年9月、24歳でブラジルに渡航。同地で2年間過ごし、その後1年弱スペイン「遊学」。1988年11月にコロンビアへ出向・留学、バージェ大学を卒業し帰国。3年間天理教海外部翻訳課に勤務。ラテンアメリカ課長を約9年間務めるとともに、2002年から2010年天理大学非常勤講師。2010年から再度コロンビアへ赴任。天理教コロンビア出張所長。

第315回研究報告会（9月27日）

「戦前の天理教農繁期季節託児所報告」

高見宇造

天理教は児童養護施設や里親等、熱心に取り組んでいるが、戦前、田植えや稲刈り等の農繁期、教団を挙げて季節託児所に取り組んだ歴史はあまり知られていない。本報告は主に昭和7年から20年の終戦までの取り組みを、『天理時報』の112件の報告記事から紹介した。戦前は仏教寺院の地域教化の一助として始まっているが、天理教でも大正14年に取り組んだ教会がある。昭和11年の教祖50年祭・立教百年祭の「両年祭記念事業」に社会事業が取り上げられ、翌12年、教庁社会部の設置によって本格化する。昭和16、17、18年には最盛期を迎えるが、これは一つには国策としての「銃後の護りとしての農村支援」があった。しかし本報告では、あくまでもそれは外因であって、個々の取り組みは農村教会がどのように地域社会に貢献し農村布教を進めていくかに力点が置かれた点を指摘し、昭和18年には全国で144カ所の取り組みとなったことを報告した。

第316回研究報告会（10月22日）

「『第9回教勢調査報告』を読むー統計数値の意味するものー」

金子 昭

天理教の教勢調査は、10年に1度、教祖年祭の年の時点で

の教勢を把握するために実施されている。最新の調査（第9回教勢調査）は2016年12月末現在の教勢として、2017年上半期に天理教統領室調査情報課により実施された。調査対象は教会本部を含む全教会であり、有効回収率は約99%であった。調査項目は、①年代別ようぼく数（男女別）、②ようぼくでない信者数（男女別）、③おつとめの参拝者、奉仕者数、④教区別ようぼく数、ようぼくでない信者数、ようぼくの世帯数、講社祭をしている世帯数である。今回より、インターネットによる回答も可能となった。また、海外向けに、韓国語、中国語、英語、ポルトガル語による調査票も作られた。

この報告では、2017年末に今回公表された『第9回教勢調査報告』の概要を紹介し、その統計数値の意味するものについて検討した。全般的に言えるのは教勢の長期衰退状況であり、上記①～④項目すべてにわたり厳しい現状である。ようぼく数は1986年（教祖100年祭）の約96万人をピークに減少し、2016年（教祖130年祭）には約64万8千人となっている。ようぼくは死去しない限り減ることはないのであるが、このような減少の状況は教会からそれだけ離れて行ったようぼくがいることを示唆していると思われる。実際、一教会あたりの参拝者およびおつとめ奉仕者の数はこの50年間、減少の一途をたどっており、とくに奉仕者を除く参拝者数の減少が著しい。

参拝者は教会を財政的に支えるようぼく信者でもあるから、参拝者が減ってくると、当然のことながら、教会運営も厳しい事態となることが容易に想像される。教会の財政状況に関する統計調査はないが、今回の発表では、仏教寺院に関する調査報告を参考にして現状についての推測も試みた。

ところで、ようぼく信者家庭を取り巻く経済的・社会的状況が昨今、大きく変化してきている。長期不況のあおりを受けて、就業者の約3分の1がいまや非正規労働者である。貧困家庭が全国的に増大傾向にあり、国民の6人に1人が貧困状態に陥っているという報告もある。また65歳以上の高齢者が総人口に占める割合（高齢化率）も27.3%となり、国民4人に1人が高齢者と言われる。経済状況の悪化、また超高齢社会という大きな波に、ようぼく信者家庭も、また教会も翻弄されているのが現状である。

実際のところ、伝統宗教や新宗教の別を問わず、どの宗教教団も教勢（宗勢）が伸び悩み、低迷もしくは下降状況にある。その外的要因としては、少子高齢化、人口減少、過疎化、日本経済の減速による長期不況といった社会構造の変化以外に、人間関係の希薄化、死生観の変容、宗教に対する心理的警戒感など、意識面での変容の影響が挙げられる。一方、教団側の内的要因としては、これらの問題に対して、各教団が自らの組織体制の整備、布教伝道の方法、救済理念の提示、社会活動への関与などの面において十分に対応しきれておらず、むしろ後手後手に回っているところが指摘できる。

各教団の付置研究所では、これらの諸問題を教団の抱える問題として、学術的側面からそれぞれ調査研究している。天理教の場合は、教団付置研究所がとくに置かれていないので、大学付置ではあるが、天理大学おやさと研究所がそうした役割を担うべきではないかと考える。